資料6

# 平成２８年度 境港市原子力防災訓練の実施結果について

■訓練実施日

□災害対策本部等運営訓練　　平成28年11月14日（月）

□住民等避難訓練　　平成28年11月19日（土）

平成２８年度境港市原子力発電所環境安全対策協議会

平成２９年２月２３日（木）14時00分～

市民会館大会議室

# 境港市における原子力防災訓練の概要

## 1　災害対策本部等運営訓練

①　境港市災害対策本部等運営訓練の実施
②　原子力防災ネットワークシステムを利用したテレビ会議の実施
◇ 訓練参加者：15人

**＜主な成果＞**

・　各部の原子力災害時の具体的な対策を確認した。また、中電の情報連絡員から事象説明を受け原子力災害への理解を深めた。

**＜主な課題＞**

・　複合災害等、様々な事象を考慮し、実効性の確保を図っていく必要がある。

＜本部運営訓練（中電の説明）＞

＜２県６市ＴＶ会議＞

## 2　住民避難訓練（情報伝達訓練含む）

（１）参加住民数等

| 地区名 | 境 | 上道 | 外江 | 誠道 | 中浜 | 渡 | 余子 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 22 | 19 | 21 | 20 | 15 | 24 | 19 | 140 |
| 集結所数 | 3 | 4 | 3 | 2 | 4 | 4 | 5 | 25 |
| 避難手段 | バス | | バス | バス | | バス＋JR | バス＋JR | |

※中浜地区の内3人は、要支援者避難訓練の参加者

◇ 訓練参加職員：36人

（２）住民避難訓練（情報伝達訓練含む）の内容

①　緊急速報（エリア）メールによる初の情報伝達
②　一時集結所参集訓練　③　安定ヨウ素剤服用説明
④　バス、ＪＲによる避難訓練　⑤　原子力防災講座

**<主な成果>**

・　初めてエリアメールを使用し、訓練参加者のみでなく携帯電話等を所有する多くの市民に情報伝達できた。
・　原子力防災の意識の高揚・理解の促進が図れた。

**<主な課題>**

・　高齢者層の参加割合が高いことから、若年層にも参加を引き続き要請していく。(60歳以上8割)

<ヨウ素剤服用説明>

<ＪＲによる避難>

## 3　要支援者避難訓練

（１）要支援者搬送訓練（模擬訓練）

①　ヘリコプターが天候不良による運航中止のため、陸自高機動車による搬送訓練を実施
②　避難退域時検査会場における検査受検
◇訓練参加者：住民3人、市職　1人

（２）入院患者搬送訓練（元町病院）

①　病院職員による入院患者搬送訓練
②　西部消防・救急車による山陰労災病院への患者搬送訓練
◇ 訓練参加者：病院３人、消防２人、市職1人

<要支援者の搬送>

（３）身体障がい者搬送訓練（光洋の里）

① 原子力災害発生時の情報伝達訓練

② 屋内退避、及び、入所者の介護車両又は大型バスへの乗車訓練

◇ 訓練参加者：施設職員33人、入所者69人
市職１人

＜入院患者搬送＞

**＜主な成果＞**

- 在宅の要支援者の避難訓練では、共助の大切さ等について意識の高揚と理解の促進が図れた。
- 病院、施設においては、それぞれが策定した情報伝達要領及び避難要領を確認することができた。
- 自衛隊、消防等との連携が図れた。

**＜主な課題＞**

- 在宅の要支援者の訓練参加を検討する。
- 車いす対応等の避難車両の確保が課題である。
- ヘリコプター等は天候によっては使用できない。
代替手段については、平時から調整する必要がある。

＜身体障がい者搬送＞

＜身体障がい者搬送＞

# 4　安定ヨウ素剤（水剤）配送訓練

①　調剤拠点薬局（てらもと薬局）の薬剤師による安定ヨウ素剤（水剤）の調剤訓練

②　市職員による一時集結所への配送訓練

◇ 訓練参加者：薬剤師１人、市職２人
　配送先：８施設

**<主な成果>**

・　配送経路、所要時間の確認ができた。

**<主な課題>**

・　配布する容量が年齢で異なるので、容器をわかり易くする必要がある。（県に報告済）

調剤

調剤引渡し

# 5　船舶避難訓練

①　平成２８年８月２８日（日）、海上自衛隊の多用途支援艦「ひうち」による船舶避難訓練が計画されたが、天候不良により船舶に住民を乗せた訓練は中止

②　市職員２名については訓練を継続し、境港から鳥取港まで「ひうち」に乗船し移動

多用途支援艦「ひうち」

# 6　学校、保育所・幼稚園等の訓練

通信連絡訓練、施設状況等の確認、保護者引渡し手順の確認等を実施

（実施日時）平成28年11月14日（月）～11月24日（木）

（１）小・中学校

①　県教委から「施設敷地緊急事態発生」の連絡

②　市教委から「学校の状況」「保護者引渡し状況」の報告を学校に依頼

③　学校から「学校の状況」「保護者引渡し状況」の報告連絡

④　市教委は「学校の状況」「保護者引渡し状況」を集約し西部教育局に報告

（２）保育園・幼稚園

①　子育て支援課から「施設敷地緊急事態発生」の連絡

②　各園で「施設の状況把握」と「保護者引渡し状況」を子育て支援課に報告

※園庭で活動していた園は屋内退避を実施

③子育て支援課で各園からの報告を集約

**＜主な成果＞**

- 原子力災害発生時の各種手順を確認できた。
- メール等による情報等配信の有効性を確認した。

**＜主な課題＞**

- 複数の伝達方法の検討が必要。
- 停電時の連絡手段の確保が課題。

# 避難訓練参加住民主なアンケート結果

住民避難訓練の参加住民にアンケートを実施。
（境港市民の回答数は、109人）

**参加者の男女比は９：１で、６０歳以上が約８割を占めている。**

| Ｑ１ | 緊急速報（エリア）メールは受信できましたか。 |
|---|---|
| アンケート結果 | 評価・対策等 |
| ７割以上が「受信できた」<br>１割程度が「受信できたが、メールに気が付かなかった」<br>「受信できなかった」 | ・対応していない機種がある。<br>・受信設定が必要な場合がある。<br><br>⇒　上記の周知に努めます。<br>なお、情報伝達は、さまざまな手段と併用して実施します。 |
| Ｑ２ | 今回の訓練において、改善事項がありますか。 |
| ６割がない。<br>２割がある。 | ・説明内容が聞こえにくかったので、メガホンの使用などを検討してほしい。<br><br>⇒改善を図ります。 |

| Ｑ３ | 今回の訓練を通じて原子力防災に関する理解は深まりましたか。 |
|---|---|
| アンケート結果 | 評価・対策等 |
| ９割が「深まった」、「少し深まった」と回答。 | ・あらゆる機会を通じて、引き続き住民の理解の促進を図っていきます。 |
| Ｑ４ | 災害発生時の避難について知りたいことは何ですか。 |
| ５割が「避難の方法」<br>４割が「避難指示の情報を知る方法」<br>３割が「家族と連絡をとる方法」<br>「被ばくを避けるための方法」<br>「避難後の生活」 | ・避難指示などの情報伝達方法や避難の方法等について、原子力防災ハンドブックの配布や出前講座等により引き続き住民への周知を図っていきます。 |

| Ｑ５ | 段階的避難についてご存じですか。 |
|---|---|
| アンケート結果 | 評価・対策等 |
| ５割が「知らない」<br>４割が「知っている」 | ・住民へ広域避難計画の内容が浸透していない。<br>⇒より一層の周知に努めるとともに、避難先視察等を行い理解の促進を図ります。 |
| Ｑ６ | 原子力災害時には、どのような避難手段を利用されますか。 |
| ７割が「自家用車」<br>２割が「バス」 | ・バス等での避難希望の住民が一定数いる。<br>⇒引き続きバス等の確保に向け、国・県と連携して取り組みます。 |

| Ｑ７ | 自家用車避難を選択された理由を教えてください。 |
|---|---|
| ８割が「避難所到着後も移動しやすい」<br>その他の理由として<br>家族内に高齢者、障がい者、<br>ペット等がいるとの理由により家族<br>全員で避難できる自家用車を選択。 | ・避難後の生活を考え自家用車避難を選択<br>している傾向がある。<br>・自家用車による円滑な避難についても引<br>き続き検証していく。<br>⇒避難所及びその周辺での駐車場確保等に<br>ついても確認していく必要があります。 |

| Ｑ８ | その他、意見がありましたら自由にご記入ください。 |
|---|---|

・訓練の継続的な実施の要望　　・若年者の訓練参加の必要性

・原子力防災講座への感想（分かりやすかった等）